

「沖縄県におけるがん性疼痛除去率に関する調査」に関する要望

緩和ケア部会
部会長 笹良 剛史

審議事項

「沖縄県におけるがん性疼痛除去率に関する調査」が実現可能なように、協議会から、沖縄県、沖縄県医師会に要望して欲しい。

提案趣旨

本邦の国民病であるがんの対策において、H19年6月に策定されたがん対策推進基本計画の中で「治療初期からの緩和ケアの実施」が重点項目となり、緩和ケアが治療の初期段階から、診断、治療、在宅医療など様々な場面において切れ目なく実施できるよう目標が定められている。

しかしながら、2010年の緩和医療学会にて報告された、アンケート調査（第3回J-HOPE Study: 発送1万3181人/回収8163人）では、いずれもがん拠点病院での評価が低い結果だった。苦痛の緩和については50%が不十分と回答されており、早急な改善が必要であると指摘されている。

沖縄県においても「苦痛の緩和」に関する適切なモニタリングとその結果の開示が必要と考えられる。

除痛率(疼痛指標)をモニタする利点

- ① 患者・家族や紹介医師にとって「痛み止め」治療の能力のある施設がわかる
- ② 痛みを毎日「ききとる」「評価する」ことを習慣づける教育的効果
- ③ 「ききとる」看護師の日常診療業務が、集計することによって医師や施設責任者に認識され、**Outlier**(異常値)によって改善・介入を要する施設や病棟、診療科がわかる。
- ④ 沖縄県内の各施設の緩和ケア水準が判明し、医療者向けの研修会の方法や内容にフィードバックでき、医療の質の向上が図れる。

具体的提案

名古屋緩和ケア連携協議会（NAGOYA-PAC）で導入されている「月間がん疼痛除痛率調査」を沖縄県において来年2月頃に試験的に実施する予定。

- ① 日常臨床で毎日評価、記録しているがん患者の「痛み」と「疼痛治療」について、特定の日に病棟、グループごとに看護師が質問調査
- ② 病院の緩和ケア委員会が集計し、県内多施設の集計結果を月報として公開する